

平成 18 年工業の動向

1 概況

(1) 従業者 1 ～ 3 人の事業所を含む全事業所の概要

- ・事業所数は、前年より 457 事業所増加（前年比 9.2%増）し、5,438 事業所となっている。
- ・従業者数は、3 年連続で増加（同 2.4%増）し、97,359 人となっている。

18 年・17 年の状況（全事業所）

	平成 17 年	平成 18 年	増減数	前年対比
事業所数	4,981 事業所	5,438 事業所	457 事業所	9.2%
従業者数	9 万 5,089 人	9 万 7,359 人	2,270 人	2.4%

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次・区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所数	前年対比	人	前年対比	万円	前年対比
平成 9 年 (西暦 1997 年)	7,089	4.6	105,776	2.7	*	-
平成 10 年 (西暦 1998 年)	6,679	-5.8	104,219	-1.5	270,759,412	-
平成 11 年 (西暦 1999 年)	6,586	-1.4	101,266	-2.8	*	-
平成 12 年 (西暦 2000 年)	6,109	-7.2	97,959	-3.3	273,461,680	-
平成 13 年 (西暦 2001 年)	6,030	-1.3	97,654	-0.3	*	-
平成 14 年 (西暦 2002 年)	5,816	-3.5	95,000	-2.7	*	-
平成 15 年 (西暦 2003 年)	5,350	-8.0	93,386	-1.7	254,379,778	-
平成 16 年 (西暦 2004 年)	5,382	0.6	94,261	0.9	*	-
平成 17 年 (西暦 2005 年)	4,981	-7.5	95,089	0.9	277,802,398	-
平成 18 年 (西暦 2005 年)	5,438	9.2	97,359	2.4	*	-

(注) 西暦末尾 0、3、5、8 年は、全事業所を対象とする調査、それ以外の年は、従業者 3 人以下の事業所は事業所名と従業者数のみ聞き取りにて確認し、製造品出荷額等は調査していない。

(2) 従業者4人以上の事業所の概要

- ・事業所数は、前年より**154事業所減少**（前年比5.1%減）し、2,850事業所となっている。
- ・従業者数は、**3年連続で増加**（同1.2%増）し、92,056人となっている。
- ・製造品出荷額等は、**3年連続で増加**（同3.5%増）し、2兆8,500億円となっている。

18年・17年の状況（従業者4人以上の事業所）

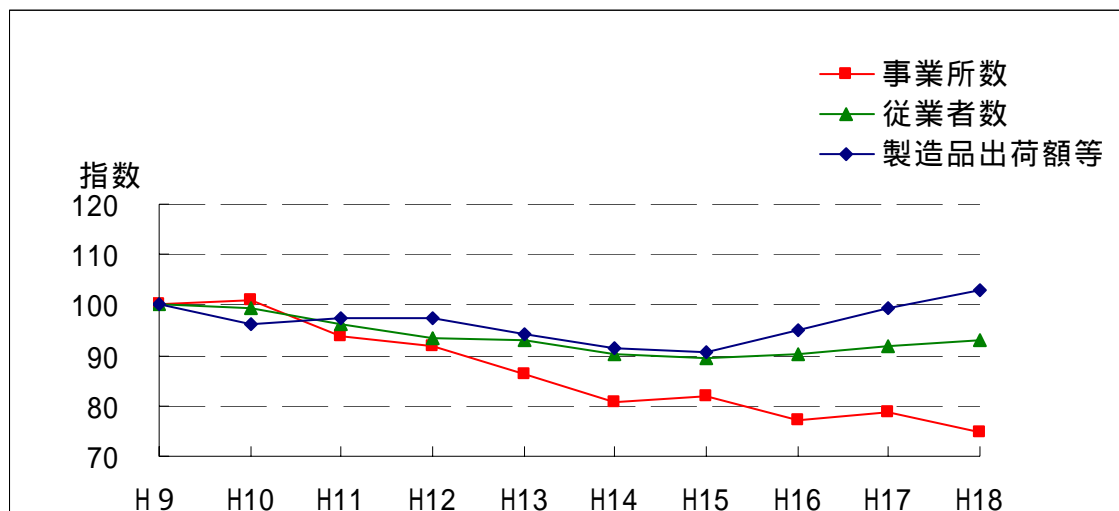
	平成17年	平成18年	増減数	前年対比
事業所数	3,004事業所	2,850事業所	-154事業所	-5.1%
従業者数	9万979人	9万2,056人	1,077人	1.2%
製造品出荷額等	2兆7,533億円	2兆8,500億円	967億円	3.5%

（注）「製造品出荷額等」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が各年数値の計算結果と一致しないことがある。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次・区分	事業所数（事業所数）		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	事業所	前年対比	人	前年対比	万円	前年対比
平成9年	3,815	2.1	99,008	2.4	277,207,495	7.4
平成10年	3,855	1.0	98,267	-0.7	267,069,925	-3.7
平成11年	3,580	-7.1	95,054	-3.3	269,439,261	0.9
平成12年	3,506	-2.1	92,457	-2.7	270,070,709	0.2
平成13年	3,288	-6.2	92,018	-0.5	261,668,168	-3.1
平成14年	3,080	-6.3	89,227	-3.0	253,599,892	-3.1
平成15年	3,131	1.7	88,735	-0.6	251,682,407	-0.8
平成16年	2,947	-5.9	89,208	0.5	262,836,287	4.4
平成17年	3,004	1.9	90,979	2.0	275,330,205	4.8
平成18年	2,850	-5.1	92,056	1.2	284,999,565	3.5

主要指数の動き（従業者4人以上の事業所）



県下における本市の位置（従業者4人以上の事業所）

・静岡県の中で、本市の占めるシェアは、事業所数 22.8%、従業者数 20.6%、製造品出荷額等 15.6% となり、いずれも県下において最上位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	浜松市	2,850	浜松市	92,056	浜松市	28,500
2	静岡市	1,846	静岡市	48,729	磐田市	24,792
3	富士市	1,003	磐田市	39,865	静岡市	16,443
4	磐田市	737	富士市	36,110	湖西市	14,643
5	沼津市	755	掛川市	21,169	掛川市	14,502
	静岡県	12,525	静岡県	446,948	静岡県	182,347

他都市との比較（従業者4人以上の事業所）

・政令指定都市である他市との比較では、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、いずれも上位5位以内となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	大阪市	8,098	大阪市	142,173	横浜市	48,891
2	名古屋市	5,835	名古屋市	118,607	川崎市	44,757
3	横浜市	3,274	横浜市	109,102	大阪市	40,130
4	京都市	3,160	浜松市	92,056	名古屋市	38,780
5	浜松市	2,850	京都市	73,240	浜松市	28,500
6	神戸市	2,112	神戸市	67,792	堺市	27,342
7	静岡市	1,846	川崎市	53,540	神戸市	26,608
8	堺市	1,826	広島市	52,715	京都市	22,508
9	川崎市	1,700	堺市	51,480	広島市	22,242
10	広島市	1,479	北九州市	50,140	北九州市	19,345
11	さいたま市	1,296	静岡市	48,729	静岡市	16,443
12	新潟市	1,275	新潟市	40,199	千葉市	10,907
13	北九州市	1,172	さいたま市	31,747	仙台市	9,966
14	札幌市	1,167	札幌市	29,291	新潟市	9,498
15	福岡市	977	福岡市	23,550	さいたま市	8,938
16	仙台市	615	千葉市	21,712	福岡市	5,911
17	千葉市	506	仙台市	18,213	札幌市	5,098

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」(20.5%)が、最も大きく、以下「金属製品」(12.9%)「一般機械器具」(12.8%)「プラスチック製品」(7.4%)「食料品」(6.1%)「電気機械器具」(5.9%)の順で、これら6産業で全体の65.7%を占めている。

前年比は、「パルプ・紙・紙加工品」「石油製品・石炭製品」が前年同数、「なめし革・同製品・毛皮」「電子部品・デバイス」で多少増加したものの、他の20産業で減少となっている。

産業中分類別の事業所数

産業中分類	平成 17 年	平成 18 年		前年対比
	事業所数 (事業所数)	事業所数 (事業所数)	構成比 (%)	
総 数	3,004	2,850	100.0	-5.1
09 食料品	180	175	6.1	-2.8
10 飲料・たばこ・飼料	28	24	0.8	-14.3
11 繊維工業	163	140	4.9	-14.1
12 衣服・その他の繊維製品	84	72	2.5	-14.3
13 木材・木製品	143	127	4.5	-11.2
14 家具・装備品	78	73	2.6	-6.4
15 パルプ・紙・紙加工品	42	42	1.5	0.0
16 印刷・同関連業	99	90	3.2	-9.1
17 化学工業	9	7	0.2	-22.2
18 石油製品・石炭製品	8	8	0.3	0.0
19 プラスチック製品	216	212	7.4	-1.9
20 ゴム製品	37	33	1.2	-10.8
21 なめし革・同製品・毛皮	6	7	0.2	16.7
22 窯業・土石製品	66	63	2.2	-4.5
23 鉄鋼	37	30	1.1	-18.9
24 非鉄金属	36	34	1.2	-5.6
25 金属製品	380	368	12.9	-3.2
26 一般機械器具	381	364	12.8	-4.5
27 電気機械器具	173	168	5.9	-2.9
28 情報通信機械器具	24	23	0.8	-4.2
29 電子部品・デバイス	53	55	1.9	3.8
30 輸送用機械器具	599	585	20.5	-2.3
31 精密機械器具	17	14	0.5	-17.6
32 その他	145	136	4.8	-6.2

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」(37.0%)が最も大きく、以下「一般機械器具」(8.8%)、「その他」(7.1%)、「金属製品」(7.1%)、「電気機械器具」(7.0%)、「食料品」(6.1%)の順で、これら6産業で、全体の73.1%を占めている。

前年比は、「繊維工業」「飲料・たばこ・飼料」など13産業では減少したが、「情報通信機械器具」など11産業では増加となっている。

産業中分類別の従業者数

産業中分類	平成 17 年	平成 18 年		前年対比
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総 数	90,979	92,056	100.0	1.2
09 食料品	5,510	5,623	6.1	2.1
10 飲料・たばこ・飼料	544	473	0.5	-13.1
11 繊維工業	2,205	1,797	2.0	-18.5
12 衣服・その他の繊維製品	1,118	1,083	1.2	-3.1
13 木材・木製品	1,515	1,458	1.6	-3.8
14 家具・装備品	1,573	1,494	1.6	-5.0
15 パルプ・紙・紙加工品	918	903	1.0	-1.6
16 印刷・同関連業	2,003	1,895	2.1	-5.4
17 化学工業	223	199	0.2	-10.8
18 石油製品・石炭製品	88	96	0.1	9.1
19 プラスチック製品	5,412	5,550	6.0	2.5
20 ゴム製品	668	641	0.7	-4.0
21 なめし革・同製品・毛皮	69	75	0.1	8.7
22 窯業・土石製品	1,143	1,121	1.2	-1.9
23 鉄鋼	896	866	0.9	-3.3
24 非鉄金属	1,708	1,645	1.8	-3.7
25 金属製品	6,380	6,541	7.1	2.5
26 一般機械器具	7,832	8,077	8.8	3.1
27 電気機械器具	6,083	6,464	7.0	6.3
28 情報通信機械器具	1,445	1,638	1.8	13.4
29 電子部品・デバイス	2,654	2,861	3.1	7.8
30 輸送用機械器具	33,490	34,027	37.0	1.6
31 精密機械器具	968	1,008	1.1	4.1
32 その他	6,534	6,521	7.1	-0.2

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」(51.2%)が、最も大きく、以下「一般機械器具」(7.0%)、「電気機械器具」(6.0%)、「プラスチック製品」(4.8%)、「金属製品」(4.5%)、「飲料・たばこ・飼料」(3.7%)の順で、これら6産業で、全体の77.2%を占めている。

前年比は「衣服・その他の繊維製品」「繊維工業」など9産業では減少したが、「なめし革・同製品・毛皮」「電子部品・デバイス」など15産業では増加となっている。

産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	平成 17 年	平成 18 年		前年対比
	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総 数	275,330,205	284,999,565	100.0	3.5
09 食料品	6,941,947	7,033,438	2.5	1.3
10 飲料・たばこ・飼料	11,612,591	10,418,163	3.7	-10.3
11 繊維工業	3,014,340	2,520,402	0.9	-16.4
12 衣服・その他の繊維製品	2,292,277	1,856,545	0.6	-19.0
13 木材・木製品	1,987,585	1,826,172	0.6	-8.1
14 家具・装備品	1,847,783	1,718,070	0.6	-7.0
15 パルプ・紙・紙加工品	1,692,906	1,822,048	0.6	7.6
16 印刷・同関連業	3,876,919	3,747,279	1.3	-3.3
17 化学工業	592,652	514,949	0.2	-13.1
18 石油製品・石炭製品	318,201	363,916	0.1	14.4
19 プラスチック製品	13,004,296	13,615,400	4.8	4.7
20 ゴム製品	1,191,479	1,498,527	0.5	25.8
21 なめし革・同製品・毛皮	94,664	134,976	0.1	42.6
22 窯業・土石製品	2,153,150	2,098,539	0.7	-2.5
23 鉄鋼	6,061,713	6,745,828	2.4	11.3
24 非鉄金属	7,936,302	8,531,388	3.0	7.5
25 金属製品	11,801,991	12,767,916	4.5	8.2
26 一般機械器具	19,908,501	19,992,471	7.0	0.4
27 電気機械器具	15,941,569	17,247,577	6.0	8.2
28 情報通信機械器具	4,013,369	4,250,536	1.5	5.9
29 電子部品・デバイス	6,852,335	8,711,607	3.1	27.1
30 輸送用機械器具	139,272,163	146,009,688	51.2	4.8
31 精密機械器具	2,350,472	2,545,906	0.9	8.3
32 その他	10,571,000	9,028,224	3.2	-14.6

(2) 1事業所あたりの製造品出荷額等の状況

- ・1事業所あたりの製造品出荷額等は、10億となっている。
- ・産業別では、「飲料・たばこ・飼料」、「非鉄金属」、「輸送用機械器具」、「鉄鋼」、「情報通信機械器具」などが高く、「木材・木製品」、「なめし革・同製品・毛皮」、「繊維工業」などが低くなっている。

(3) 繊維・自動車・楽器産業の製造品出荷額等の状況

- ・本市の軸を成す三大産業の製造品出荷額等の状況は、下記のとおりとなり、全体の48.5%を占めている。

「繊維工業」	2,520,402 万円
「自動車・同付属品」	128,818,470 万円
「楽器」	7,023,276 万円
計	138,362,148 万円

5 現金給与総額（従業員30人以上の事業所）

- ・現金給与総額は、3,343億円となっている。
- ・従業員1人当たりの現金給与総額は、500万円となっている。
- ・産業別では、「飲料・たばこ・飼料」、「化学工業」、「鉄鋼」、「情報通信機械器具」、「輸送用機械器具」などが高く、「食料品」、「木材・木製品」などが低くなっている。

6 生産額（従業員30人以上の事業所）

- ・生産額は、2兆4,907億円となっている。
- ・従業員1人当たりの生産額は、3,728万円となっている。
- ・産業別では、「飲料・たばこ・飼料」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「輸送用機械器具」などが高く、「家具・装備品」、「石油製品・石炭製品」などが低くなっている。

7 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

- ・付加価値額は、8,331億円となっている。
- ・産業別では、「輸送用機械器具」、「一般機械器具」、「電気機械器具」などが高く、「化学工業」、「木材・木製品」などが低くなっている。